

News Letter

ニュースレター



2026年7月29日



名古屋市への企業版ふるさと納税に係る感謝状贈呈式の開催について

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、地方創生応援税制※（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援を行っております。

この度、当行の紹介により、お客さまが名古屋市へ企業版ふるさと納税を行い、寄附に対する感謝状贈呈式が開催されましたのでお知らせします。

当行は、今後もお客さまとともに、地方創生に向けた取り組みを通じて、地域社会の繁栄を目指してまいります。

記

1. 日 時 2026年7月29日（水）11：05
2. 場 所 名古屋市役所
3. 寄附企業の概要（敬称略）

寄 附 企 業	矢部コーポレーション株式会社
企 業 住 所	大阪府大阪市北区西天満4丁目11番23号 満電ビル8階
代 表 者	増井 匡
寄附対象事業	アジア・アジアパラ競技大会の開催



株式会社名古屋銀行
大阪支店長
石川 哲也

矢部コーポレーション株式会社
専務取締役 名古屋支店長
伊藤 広敏 氏

名古屋市長
広沢 一郎 氏

（参考）企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体（2026 年 7 月 29 日時点）

江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市、長久手市、東浦町、多治見市、春日井市、小牧市、知多市、碧南市、刈谷市、豊明市、豊田市、豊橋市、阿久比町、みよし市、西尾市、弥富市、美浜町、扶桑町、安城市、大治町、蟹江町、豊川市、豊山町、あま市、岩倉市、田原市、常滑市、東海市、半田市、新城市、武豊町、岡崎市、東郷町、蒲郡市、犬山市、高浜市、北名古屋市、尾張旭市、南知多町、飛島村（45 団体）

※地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）とは

本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除を受けることができる制度です。

以 上